2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社 東邦銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8346　　URL https://www.tohobank.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　（氏名）佐藤　稔
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員総合企画部長　（氏名）円谷　緑　（TEL）024-523-3131
半期報告書提出予定日　2026年11月19日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	83,943	88.3	12,530	37.2	8,580	36.8
2026年３月期中間期	44,569	36.1	9,131	33.7	6,271	37.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,379百万円（△42.7%）　2026年３月期中間期　12,882百万円（337.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.33	―
2026年３月期中間期	25.10	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,643,419	222,690	3.3
2026年３月期	6,742,383	217,747	3.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　222,690百万円　2026年３月期　217,747百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しています。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	7.00	―	10.00	17.00
2027年３月期	―	13.00			
2027年３月期(予想)			―	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	147,200	59.2	23,800	39.3	16,000	29.5	64.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	252,500,000株	2026年３月期	252,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,530,447株	2026年３月期	2,612,616株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	249,918,365株	2026年３月期中間期	249,773,074株

(個別業績の概要)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	78,840	96.1	12,459	35.2	8,815	33.6
2026年３月期中間期	40,198	40.4	9,217	35.8	6,596	36.2

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	35.27
2026年３月期中間期	26.41

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,623,074	203,823	3.1
2026年３月期	6,721,256	198,510	3.0

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　203,823百万円　2026年３月期　198,510百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しています。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	136,300	66.2	23,600	46.2	16,200	34.7	64.81

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う企業）に該当するため、中間会計期間については、第２種中間連結財務諸表および第２種中間財務諸表を作成しています。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する説明 ……2
（２）連結財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……3
（１）中間連結貸借対照表 ……3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……4
中間連結損益計算書 ……4
中間連結包括利益計算書 ……5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……6～7
（４）継続企業の前提に関する注記 ……7
３．中間財務諸表 ……8
（１）中間貸借対照表 ……8～9
（２）中間損益計算書 ……10
（３）中間株主資本等変動計算書 ……11～12

(参考資料)
２０２６年度　第２四半期（中間期）決算説明資料……13～30

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

経常収益は、事業性貸出の増強、円建有価証券残高の着実な積み上げ等により、貸出金利息・有価証券利息配当金が増加。また、野村證券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産残高を着実に積み上げ、役務取引等収益が増加。さらに債券の一部入れ替えに伴うアセットスワップ解約益の計上などから、前年同期比393億73百万円増加し、839億43百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加および預金等利息の増加等により、前年同期比359億74百万円増加し714億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比33億99百万円増加し125億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比23億９百万円増加し85億80百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開し経費は増加しましたが、資金利益および役務取引等利益の増加等により、前年同期比74億４百万円増加し155億59百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

○銀行業

経常収益は前年同期比386億41百万円増加し788億40百万円、セグメント利益は前年同期比32億42百万円増加し124億59百万円となりました。

○リース業

経常収益は前年同期比９億34百万円増加し51億95百万円、セグメント利益は前年同期比91百万円増加し４億39百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は前年同期比45百万円増加し９億96百万円、セグメント利益は前年同期比58百万円増加し７億62百万円となりました。

○その他

経常収益は前年同期比45百万円減少し18億43百万円、セグメント利益は前年同期比２億22百万円増加し５億28百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

Ａ．譲渡性預金を含む総預金は、法人預金は増加しましたが、個人預金および公金預金等が減少したことから前年度末比1,013億円減少し６兆577億円となりました。

Ｂ．貸出金は、事業性貸出および住宅ローンを中心とした個人ローンが増加したことから前年度末比1,478億円増加し４兆3,750億円となりました。

Ｃ．有価証券は、ポートフォリオ改善のため円建債券を入替えした結果、前年度末比349億円減少し１兆3,630億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年９月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	946,713	748,153
買入金銭債権	12,390	12,113
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	1,398,008	1,363,053
貸出金	4,227,234	4,375,041
外国為替	4,333	1,980
リース債権及びリース投資資産	19,418	21,137
その他資産	70,452	59,312
有形固定資産	35,897	35,643
無形固定資産	11,228	10,686
退職給付に係る資産	16,046	16,466
繰延税金資産	9,920	10,713
支払承諾見返	8,519	8,238
貸倒引当金	△23,232	△24,571
資産の部合計	6,742,383	6,643,419
負債の部		
預金	5,742,774	5,607,208
譲渡性預金	416,244	450,499
借用金	237,635	246,168
外国為替	451	326
信託勘定借	5,895	5,948
その他負債	108,864	97,928
退職給付に係る負債	157	162
睡眠預金払戻損失引当金	223	223
偶発損失引当金	813	800
ポイント引当金	218	216
繰延税金負債	858	1,028
再評価に係る繰延税金負債	1,979	1,978
支払承諾	8,519	8,238
負債の部合計	6,524,636	6,420,728
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,686
利益剰余金	173,628	179,711
自己株式	△946	△916
株主資本合計	209,854	216,000
その他有価証券評価差額金	△13,786	△2,753
繰延ヘッジ損益	14,849	3,048
土地再評価差額金	△929	△930
退職給付に係る調整累計額	7,758	7,326
その他の包括利益累計額合計	7,892	6,690
純資産の部合計	217,747	222,690
負債及び純資産の部合計	6,742,383	6,643,419

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
経常収益	44,569	83,943
資金運用収益	29,471	41,080
(うち貸出金利息)	19,602	26,991
(うち有価証券利息配当金)	5,826	9,842
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,885	7,996
その他業務収益	5,046	33,595
その他経常収益	2,166	1,270
経常費用	35,438	71,412
資金調達費用	8,054	11,441
(うち預金利息)	4,801	8,273
役務取引等費用	2,939	2,928
その他業務費用	5,121	35,947
営業経費	18,857	19,434
その他経常費用	464	1,662
経常利益	9,131	12,530
特別利益	18	1
固定資産処分益	17	1
金融商品取引責任準備金戻入	1	―
特別損失	58	91
固定資産処分損	34	83
減損損失	23	7
税金等調整前中間純利益	9,091	12,440
法人税、住民税及び事業税	2,735	3,948
法人税等調整額	84	△87
法人税等合計	2,819	3,860
中間純利益	6,271	8,580
親会社株主に帰属する中間純利益	6,271	8,580

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	6,271	8,580
その他の包括利益	6,610	△1,201
その他有価証券評価差額金	2,173	11,032
繰延ヘッジ損益	4,570	△11,801
退職給付に係る調整額	△133	△432
中間包括利益	12,882	7,379
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,882	7,379

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	164,248	△1,012	200,408
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,248		△1,248
親会社株主に帰属する中間純利益			6,271		6,271
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		66	59
利益剰余金から資本剰余金への振替		6	△6		－
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	5,047	65	5,113
当中間期末残高	23,519	13,653	169,295	△946	205,521

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,149	2,130	△898	4,744	△3,173	197,234
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,248
親会社株主に帰属する中間純利益						6,271
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						59
利益剰余金から資本剰余金への振替						－
土地再評価差額金の取崩						31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,173	4,570	△31	△133	6,579	6,579
当中間期変動額合計	2,173	4,570	△31	△133	6,579	11,693
当中間期末残高	△6,976	6,701	△929	4,610	3,406	208,928

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	173,628	△946	209,854
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,498		△2,498
親会社株主に帰属する中間純利益			8,580		8,580
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		33		29	62
利益剰余金から資本剰余金への振替					―
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	33	6,082	29	6,145
当中間期末残高	23,519	13,686	179,711	△916	216,000

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,786	14,849	△929	7,758	7,892	217,747
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,498
親会社株主に帰属する中間純利益						8,580
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						62
利益剰余金から資本剰余金への振替						―
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,032	△11,801	△1	△432	△1,202	△1,202
当中間期変動額合計	11,032	△11,801	△1	△432	△1,202	4,943
当中間期末残高	△2,753	3,048	△930	7,326	6,690	222,690

(４) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	946,679	748,106
買入金銭債権	9,411	9,071
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	1,394,088	1,358,823
貸出金	4,250,609	4,401,123
外国為替	4,333	1,980
その他資産	59,553	48,191
その他の資産	59,553	48,191
有形固定資産	35,301	35,058
無形固定資産	11,121	10,595
前払年金費用	4,639	5,657
繰延税金資産	12,622	13,187
支払承諾見返	8,519	8,238
貸倒引当金	△21,074	△22,409
資産の部合計	6,721,256	6,623,074
負債の部		
預金	5,751,183	5,615,853
譲渡性預金	424,244	458,999
借用金	235,800	244,200
外国為替	451	326
信託勘定借	5,895	5,948
その他負債	93,476	82,526
未払法人税等	1,729	3,504
リース債務	719	733
資産除去債務	256	256
その他の負債	90,770	78,031
睡眠預金払戻損失引当金	223	223
偶発損失引当金	813	800
ポイント引当金	158	154
再評価に係る繰延税金負債	1,979	1,978
支払承諾	8,519	8,238
負債の部合計	6,522,745	6,419,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,686
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	―	33
利益剰余金	163,610	169,927
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	153,744	160,062
別途積立金	140,600	146,600
繰越利益剰余金	13,144	13,462
自己株式	△946	△916
株主資本合計	199,836	206,216
その他有価証券評価差額金	△15,245	△4,510
繰延ヘッジ損益	14,849	3,048
土地再評価差額金	△929	△930
評価・換算差額等合計	△1,325	△2,392
純資産の部合計	198,510	203,823
負債及び純資産の部合計	6,721,256	6,623,074

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
経常収益	40,198	78,840
資金運用収益	30,162	41,922
(うち貸出金利息)	19,633	27,066
(うち有価証券利息配当金)	6,489	10,612
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,169	7,430
その他業務収益	613	28,219
その他経常収益	2,253	1,267
経常費用	30,981	66,380
資金調達費用	8,054	11,446
(うち預金利息)	4,805	8,279
役務取引等費用	3,285	3,289
その他業務費用	1,250	31,332
営業経費	17,985	18,786
その他経常費用	406	1,524
経常利益	9,217	12,459
特別利益	17	1
固定資産処分益	17	1
特別損失	58	91
固定資産処分損	34	83
減損損失	23	7
税引前中間純利益	9,176	12,370
法人税、住民税及び事業税	2,436	3,617
法人税等調整額	143	△62
法人税等合計	2,579	3,554
中間純利益	6,596	8,815

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	－	13,653	9,865	134,600	10,093	154,558
当中間期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	
剰余金の配当							△1,248	△1,248
中間純利益							6,596	6,596
自己株式の取得								
自己株式の処分			△6	△6				
利益剰余金から資本剰余金への振替			6	6			△6	△6
土地再評価差額金の取崩							31	31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	6,000	△627	5,372
当中間期末残高	23,519	13,653	－	13,653	9,865	140,600	9,465	159,931

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,012	190,718	△10,816	2,130	△898	△9,584	181,134
当中間期変動額							
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△1,248					△1,248
中間純利益		6,596					6,596
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	66	59					59
利益剰余金から資本剰余金への振替		－					－
土地再評価差額金の取崩		31					31
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,210	4,570	△31	6,750	6,750
当中間期変動額合計	65	5,438	2,210	4,570	△31	6,750	12,189
当中間期末残高	△946	196,157	△8,605	6,701	△929	△2,834	193,323

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	－	13,653	9,865	140,600	13,144	163,610
当中間期変動額								
別途積立金の積立						6,000	△6,000	
剰余金の配当							△2,498	△2,498
中間純利益							8,815	8,815
自己株式の取得								
自己株式の処分			33	33				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	33	33	－	6,000	317	6,317
当中間期末残高	23,519	13,653	33	13,686	9,865	146,600	13,462	169,927

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△946	199,836	△15,245	14,849	△929	△1,325	198,510
当中間期変動額							
別途積立金の積立		－					－
剰余金の配当		△2,498					△2,498
中間純利益		8,815					8,815
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	29	62					62
利益剰余金から資本剰余金への振替		－					－
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			10,734	△11,801	△1	△1,067	△1,067
当中間期変動額合計	29	6,380	10,734	△11,801	△1	△1,067	5,313
当中間期末残高	△916	206,216	△4,510	3,048	△930	△2,392	203,823

(参考資料)

２０２６年度 第２四半期
(中間期)決算説明資料

すべてを地域のために
東邦銀行

Ⅰ．２０２６年度中間期決算ダイジェスト

１．損益の状況【連結】

（１）経常収益（注１）　８３９億４３百万円　＜前年同期比　＋３９３億７３百万円（＋８８．３%）＞

事業性貸出の増強、円建有価証券残高の着実な積み上げ等により、**貸出金利息、有価証券利息配当金が増加**しました。また、野村證券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産残高を着実に積み上げた結果、**役務取引等収益が増加**し、**経常収益は増収**となりました。

（２）経常利益　１２５億３０百万円　＜前年同期比　＋３３億９９百万円（＋３７．２%）＞

（３）親会社株主に帰属する中間純利益　８５億８０百万円　＜前年同期比　＋２３億　９百万円（＋３６．８%）＞

人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開した結果、**経費は増加**しましたが、トップラインの大幅な伸長により、**経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに増益**となりました。

（注１）経常収益は、有価証券売却益の計上により大幅増加。アセットスワップの解約に伴うもので、売却損も同額程度計上しており、最終利益への影響は限定的。

（単位：百万円）

		２０２６年度中間期	前年同期比	２０２５年度中間期
（１）	経常収益	83,943	39,373	44,569
	コア業務純益	15,559	7,404	8,155
（２）	経常利益	12,530	3,399	9,131
（３）	親会社株主に帰属する中間純利益（注２）	8,580	2,309	6,271

（注2）親会社株主に帰属する中間純利益の内訳

（単位：百万円）

	２０２６年度中間期	前年同期比	２０２５年度中間期
銀行単体	8,815	2,218	6,596
子会社（注３）	1,438	318	1,119
連結調整等	△ 1,673	△ 228	△ 1,444
連結	8,580	2,309	6,271

（注3）子会社の状況

（単位：百万円）

会社名	出資割合（間接含む）	利益項目	２０２６年度中間期	前年同期比	２０２５年度中間期
とうほう証券（注４）	100%	経常収益	―	△ 170	170
		中間純利益	―	153	△ 153
東邦コンサルティングパートナーズ	100%	経常収益	113	△ 23	137
		中間純利益	15	△ 24	40
東邦リース	100%	経常収益	5,195	934	4,260
		中間純利益	385	82	303
東邦カード	100%	経常収益	698	15	683
		中間純利益	164	△ 10	175
東邦ＩＴヒューマンソリューションズ（注５）	100%	経常収益	142	142	0
		中間純利益	△ 33	△ 1	△ 31
東邦信用保証	100%	経常収益	996	45	950
		中間純利益	579	39	539
東邦情報システム	100%	経常収益	827	△ 15	843
		中間純利益	324	78	246
とうほうスマイル	100%	経常収益	60	6	54
		中間純利益	1	1	△ 0
子会社合計		経常収益	8,034	934	7,100
		中間純利益	1,438	318	1,119

（注４）とうほう証券株式会社は当行と野村證券との包括的業務提携にかかり、2025年7月31日に解散し、2026年1月27日に清算結了しました。

（注５）東邦ITヒューマンソリューションズ（2025年7月1日設立）を2025年度中間期から連結の範囲に含めています。

２．損益の状況【単体】

（単位：百万円）

		2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
（１）	経常収益（注１）	78,840	38,641	40,198
	うち貸出金利息	27,066	7,432	19,633
	うち有価証券利息配当金	10,612	4,123	6,489
	うち役務取引等収益	7,430	260	7,169
	うち有価証券売却益（注１）	28,399	26,728	1,671
	コア業務粗利益 ①	34,766	8,494	26,271
	資金利益	30,485	8,370	22,114
	役務取引等利益	4,140	256	3,884
	その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	140	△ 132	272
	経費（△） ②	19,412	1,236	18,176
	うち人件費（△）	9,382	559	8,823
	うち物件費（△）	8,755	541	8,213
（２）	コア業務純益 (①－②)	15,354	7,258	8,095
	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	16,699	7,495	9,203
	有価証券関係損益	△ 2,917	△ 3,477	559
	国債等債券関係損益	△ 3,253	△ 2,343	△ 909
	株式等関係損益	309	△ 1,139	1,448
	金銭の信託運用損益	26	5	20
	与信関係費用（△） (A+B−C−D)	1,371	1,341	30
	一般貸倒引当金繰入額（△） (A)	△ 219	△ 219	－
	不良債権処理額（△） (B)	1,591	1,468	122
	うち個別貸倒引当金純繰入額（△）	1,555	1,555	－
	貸倒引当金戻入益 (C)	－	△ 86	86
	償却債権取立益 (D)	1	△ 5	6
	その他臨時損益	1,395	802	592
（３）	経常利益	12,459	3,242	9,217
	特別損益	△ 89	△ 48	△ 41
	税引前中間純利益	12,370	3,194	9,176
	税金費用（△）	3,554	975	2,579
（４）	中間純利益	8,815	2,218	6,596

（１）経常収益　７８８億４０百万円
＜前年同期比＋３８６億４１百万円（＋９６．１%）＞

事業性貸出の増強、円建有価証券残高の着実な積み上げ等により、**貸出金利息、有価証券利息配当金が増加**しました。
野村證券との包括的業務提携が順調に進み、預かり資産残高を着実に積み上げた結果、**役務取引等収益が増加**しました。

（注１）経常収益は、有価証券売却益の計上により大幅増加。
アセットスワップの解約に伴うもので、売却損も同額程度計上しており、最終利益への影響は限定的。

（２）コア業務純益　１５３億５４百万円
＜前年同期比　＋７２億５８百万円（＋８９．７%）＞

人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開した結果、**経費は増加**しましたが、**資金利益**および**役務取引等利益の増加**等により、**コア業務純益は増益**となりました。

（３）経常利益　１２４億５９百万円
＜前年同期比　＋３２億４２百万円（＋３５．２%）＞

市場動向を踏まえポートフォリオ改善を図り、債券の入れ替えを実施したことで有価証券関係損益は減少しました。また、地域活性化のため積極的に貸出を行った結果、与信関係費用は増加しましたが、**コア業務純益の増加**により、**経常利益は増益**となりました。

（４）中間純利益　８８億１５百万円
＜前年同期比　＋２２億１８百万円（＋３３．６%）＞

【参 考】

（単位：百万円）

	2026年度中間期	前年同期比	2025年度中間期
顧客向けサービス業務利益（注２）	5,953	3,966	1,986

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、**預貸金利益および役務取引等利益の増加により、前年同期比増益**となりました。

（注２）顧客向けサービス業務利益＝
預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－営業経費（経費＋退職給付関連費用）

３．２０２６年度業績予想（２０２６年９月２５日公表）

【単体】

（単位：億円）

	2026年度（業績予想）	前年度比	2025年度（実績）
経常収益	１，３６３	５４３	８１９
資金利益	５９９	１３４	４６４
役務取引等利益	８１	２	７８
その他業務利益（除く国債等債券関係損益）	２	△１	３
経費（△）	４０１	１６	３８５
コア業務純益	２８１	１２０	１６１
有価証券関係損益	△３２	△３２	△０
与信関係費用（△）	３２	２４	７
その他臨時損益	１９	１２	７
経常利益	２３６	７４	１６１
特別損益	△２	△１	△１
税引前当期純利益	２３４	７４	１５９
税金費用（△）	７１	３１	３９
当期純利益	１６２	４１	１２０

２０２６年度の単体業績予想は、以下の要因により**増収増益**を見込んでいます。

［経常収益］
事業性貸出の増強・有価証券の着実な積上げ等により、経常収益は**１，３６３億円（前年度比＋５４３億円）**となる見通しです。

［コア業務純益］
人的資本投資、システム・デジタル関連投資やアライアンス投資を積極的に展開し経費は増加しますが、資金利益の増加により、コア業務純益は**２８１億円（前年度比＋１２０億円）**となる見通しです。

［経常利益・当期純利益］
地域活性化に向けた積極的な貸出に伴い、与信関係費用は増加を見込みますが、コア業務純益の増益により、**経常利益２３６億円（前年度比＋７４億円）、当期純利益１６２億円（前年度比＋４１億円）**となる見通しです。

【連結】

（単位：億円）

	2026年度（業績予想）	前年度比	2025年度（実績）
経常収益	１，４７２	５４７	９２４
コア業務純益	２８８	１２０	１６７
経常利益	２３８	６７	１７０
親会社株主に帰属する当期純利益	１６０	３６	１２３

２０２６年度の連結業績予想は、上記単体の要因により**増収増益**を見込んでいます。
なお、本業の利益となる**コア業務純益も増益**となる見込みです。

４．配当方針

（１）２０２６年度中間配当
中間の１株当たり配当額については、９月２５日に公表したとおり、前年度実績比**６円増配の１３円**とします。

（２）２０２６年度期末配当予想
期末の１株当たり配当額については、９月２５日に公表したとおり、前年度実績比**３円増配の１３円**とし、年間では前年度実績比**９円増配の２６円**とする予定です。

【株主還元方針】
当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取組んでまいります。それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向４０％を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

	中間	期末	年間	配当性向（連結）
２０２５年度　配当実績	７．００円	１０．００円	１７．００円	３４．３％
２０２６年度　配当予想（９月２５日公表）	１３．００円	１３．００円	２６．００円	４０．６％

５．業績の状況（末残）【単体】

（１）総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産

Ａ．総預金　　６兆　７４８億円　＜前年同期末比　△４５６億円（△０．７%）＞

お客さまの資産形成ニーズの高まりを受け、預金から預かり資産への資金シフトが進展したことに加え、「金利ある世界」の到来を背景に金融機関間における預金獲得競争が一層激化したことなどから、期末残高は**前年同期末比４５６億円減少（△０．７%）**しました。

Ｂ．預かり資産　１兆４，３２５億円　＜前年同期末比＋２，７１２億円（＋２３．４%）＞

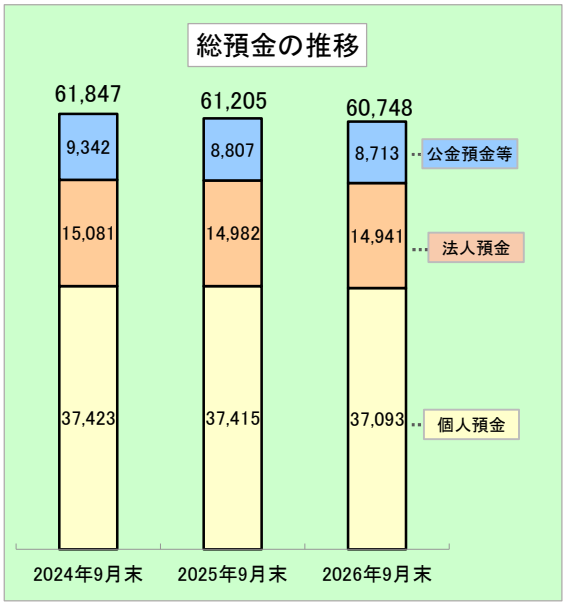
生命保険が増加した他、野村證券株式会社との包括的業務提携（２０２５年１月２０日）開始に伴い計上した「新仲介口座」残高が順調に推移し、**前年同期末比２，７１２億円増加（＋２３．４%）**しました。

≪総預金≫
個人預金、法人預金、公金預金等減少

（単位：億円）

	2026年9月末	2025年9月末比
総預金（注1）	60,748	△ 456
個人預金	37,093	△ 322
法人預金	14,941	△ 40
公金預金等	8,713	△ 93

（注1）総預金は、譲渡性預金を含んでいます。

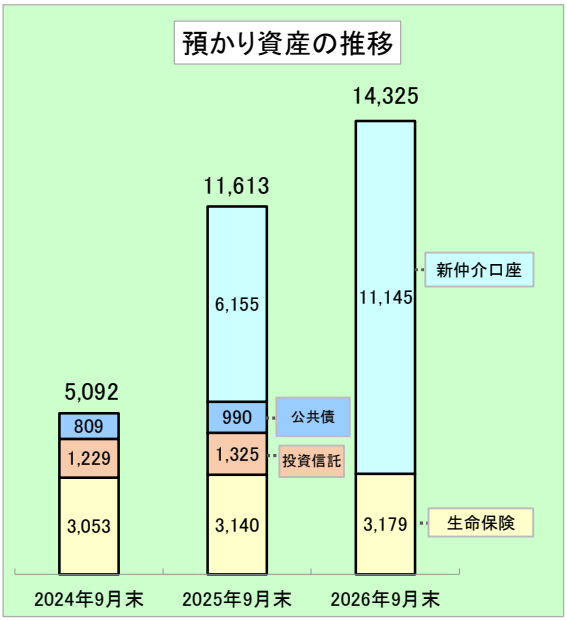


≪預かり資産≫
生命保険、新仲介口座増加

（単位：億円）

	2026年9月末	2025年9月末比
預かり資産	14,325	2,712
生命保険	3,179	38
投資信託（注2）	―	△ 1,325
公共債（注2）	―	△ 990
新仲介口座	11,145	4,990

（注2）東邦銀行の証券口座は2025年10月６日付けで、野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座（新仲介口座）へ移行しました。



C．総預かり資産　　７兆５，０７４億円　＜前年同期末比＋２，２５６億円（＋３．１%）＞

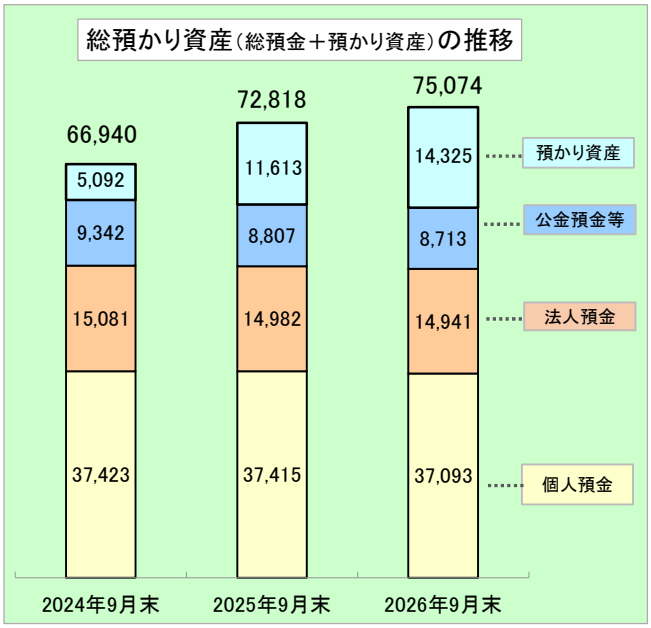
総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、預かり資産が増加したことにより、**前年同期末比２，２５６億円増加（＋３．１%）**しました。

≪総預かり資産(総預金＋預かり資産)≫
預かり資産増加

(単位:億円)

	2026年9月末	2025年9月末比
総預かり資産(総預金+預かり資産)	75,074	2,256
総預金	60,748	△ 456
預かり資産	14,325	2,712

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでいます。



（２）貸出金

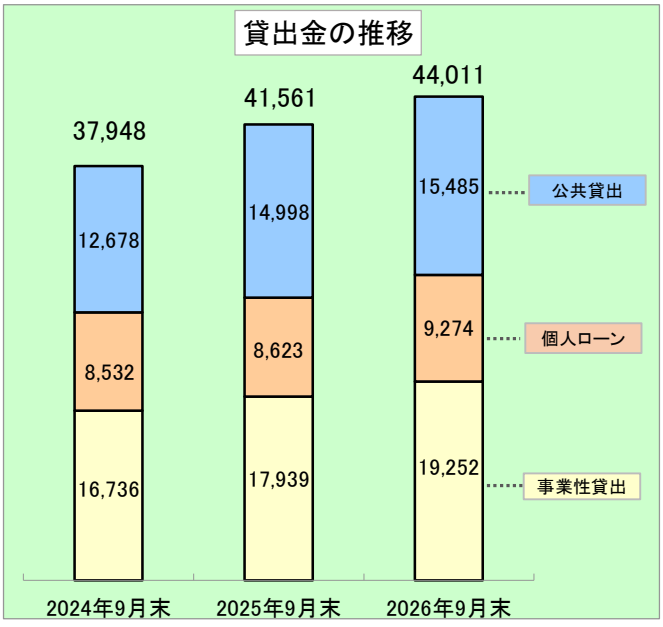
貸出金　　４兆４，０１１億円　＜前年同期末比　＋２，４４９億円(＋５．９%)＞

県内では建設業や製造業の貸出が増加、東京では大企業向け貸出が増加したこと等により事業性貸出が増加、住宅ローンを中心とした個人ローンも増加し、**前年同期末比２，４４９億円増加（＋５．９%）**しました。なお、**貸出金期末残高は過去最高**となりました。

≪貸出金≫
事業性貸出、個人ローン、公共貸出増加

(単位:億円)

	2026年9月末	2025年9月末比
貸出金	44,011	2,449
事業性貸出	19,252	1,312
個人ローン	9,274	650
公共貸出	15,485	486



(3)有価証券

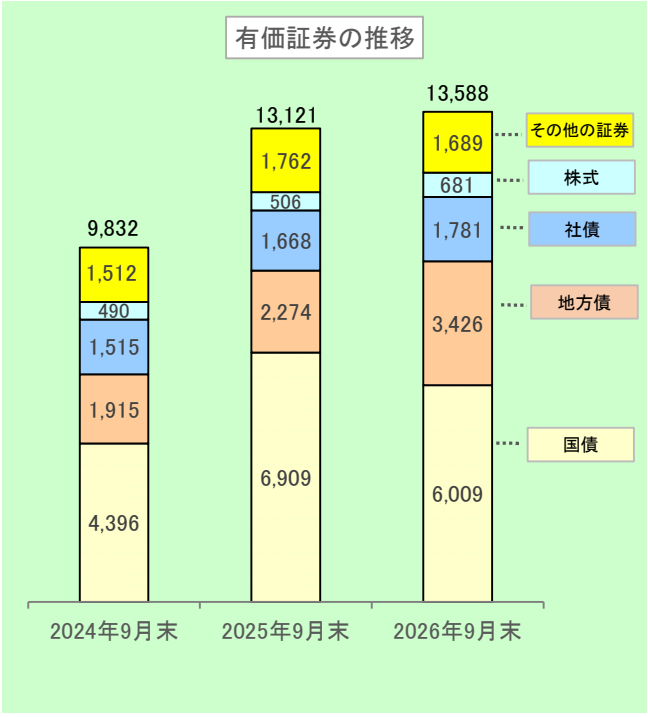
有価証券　　１兆３，５８８億円　　＜前年同期末比＋４６７億円（＋３．６%）＞

安定的な利息配当金確保のため、円建債券を中心に残高を積み上げるとともに、将来の含み益の確保やリスク分散を図るため中長期目線での投資を行った結果、期末残高は前年同期末比４６７億円増加（＋３．６%）しました。

≪有価証券≫
債券を中心に増加

（単位:億円）

	2026年9月末	2025年9月末比
有価証券	13,588	467
国債	6,009	△899
地方債	3,426	1,151
社債	1,781	113
株式	681	174
その他の証券	1,689	△72



６．自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率　　１１．６３%　＜前年同期末比　＋０．５７%＞
単体自己資本比率　　１１．１３%　＜前年同期末比　＋０．５８%＞

連結自己資本比率は１１．６３%と引き続き十分な水準を維持しています。

（注）「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ（https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html）に掲載しています。

【国内基準】

（単位:億円）

		2026年9月末	2025年9月末比
連結	自己資本(A)	1,996	76
	リスクアセット等(B)	17,160	△187
	自己資本比率(A÷B)	11.63%	0.57%
	総所要自己資本額(B×4%)	686	△7
単体	自己資本(C)	1,892	73
	リスクアセット等(D)	16,986	△243
	自己資本比率(C÷D)	11.13%	0.58%
	総所要自己資本額(D×4%)	679	△9

７．金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権　　５８０億円　＜前年同期末比　＋３１億円＞
（総与信に対する比率　　１．３０％　＜前年同期末比　＋０．００％＞）

総与信に対する比率は１．３０％と引続き低い水準になっています。

【参考】部分直接償却を実施した場合　　４７１億円　＜前年同期末比　＋４２億円＞
（総与信に対する比率　　１．０６％　＜前年同期末比　＋０．０３％＞）

（単位:億円）

	2026年9月末			2025年9月末	2026年3月末
		2025年9月末比	2026年3月末比		
金融再生法開示債権	580	31	34	549	545
破産更生債権等	224	△2	5	226	219
危険債権	344	52	41	292	303
要管理債権	11	△18	△11	30	23
総与信比	1.30%	0.00%	0.03%	1.30%	1.27%

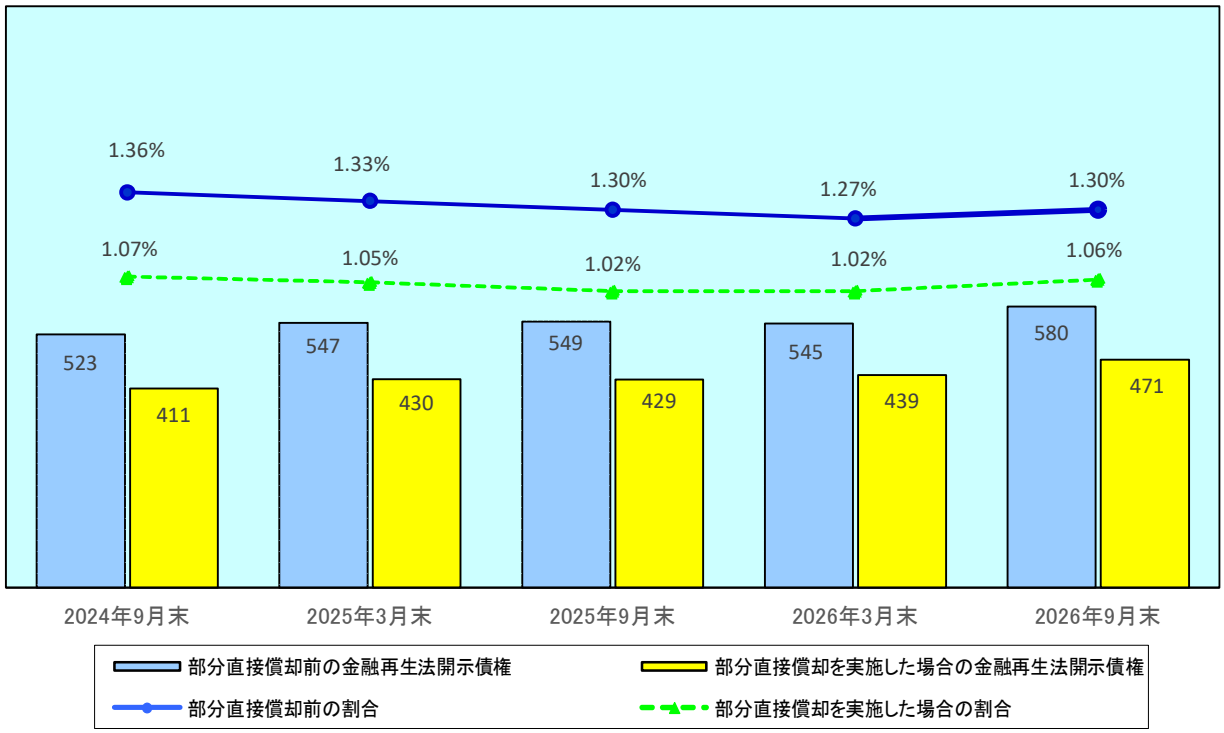
【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位:億円）

	2026年9月末			2025年9月末	2026年3月末
		2025年9月末比	2026年3月末比		
金融再生法開示債権	471	42	31	429	439
総与信比	1.06%	0.03%	0.04%	1.02%	1.02%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

（単位：億円）



Ⅱ．2026年度中間期決算の状況

1．損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2026年度中間期	増減	2025年度中間期
経常収益	**83,943**	**39,373**	**44,569**
連結粗利益	32,366	6,072	26,293
資金利益	29,648	8,225	21,423
役務取引等利益	5,068	122	4,945
その他業務利益	△ 2,351	△ 2,276	△ 75
営業経費	19,434	577	18,857
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 203	△ 154	△ 49
不良債権処理額 ②	1,713	1,483	229
貸出金償却	11	0	11
個別貸倒引当金純繰入額	1,662	1,575	86
偶発損失引当金繰入額	△ 13	△ 56	43
債権売却損等	51	△ 36	88
償却債権取立益 ③	1	△ 5	6
株式等関係損益	309	△ 1,139	1,448
その他	797	377	420
経常利益	**12,530**	**3,399**	**9,131**
特別損益	△ 89	△ 49	△ 39
税金等調整前中間純利益	12,440	3,349	9,091
法人税等合計	3,860	1,040	2,819
法人税、住民税及び事業税	3,948	1,212	2,735
法人税等調整額	△ 87	△ 172	84
中間純利益	8,580	2,309	6,271
親会社株主に帰属する中間純利益	**8,580**	**2,309**	**6,271**
中間包括利益	7,379	△ 5,502	12,882
与信関係費用 (①+②−③)	1,508	1,334	173

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	**12,509**	5,214	7,295
連結コア業務純益	**15,559**	7,404	8,155

(注)1. 連結業務純益　＝ 連結粗利益 − 一般貸倒引当金繰入額 − 経費(除く臨時処理分)
2. 連結コア業務純益　＝ 連結業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 − 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2026年9月末	増減	2025年9月末
連結子会社数	7	△ 1	8
持分法適用関連会社数	1	−	1

(注)とうほう証券株式会社は当行と野村證券との包括的業務提携にかかり、2025年7月31日に解散し、2026年1月27日に清算結了しました。

【単体】

(単位:百万円)

		2026年度中間期	増減	2025年度中間期
経常収益		**78,840**	**38,641**	**40,198**
業務粗利益	①	31,513	6,150	25,362
(コア業務粗利益)	A	**(34,766)**	**(8,494)**	**(26,271)**
資金利益		30,485	8,370	22,114
役務取引等利益		4,140	256	3,884
その他業務利益		△ 3,113	△ 2,476	△ 636
うち国債等債券関係損益(5勘定尻)	②	△ 3,253	△ 2,343	△ 909
経費(除く臨時処理分)		19,412	1,236	18,176
人件費		9,382	559	8,823
物件費		8,755	541	8,213
税金		1,273	134	1,139
実質業務純益		12,100	4,914	7,186
(コア業務純益)	B	**(15,354)**	**(7,258)**	**(8,095)**
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))		(16,699)	(7,495)	(9,203)
一般貸倒引当金繰入額	③	△ 219	△ 219	―
業務純益	④	12,319	5,133	7,186
臨時損益		140	△ 1,891	2,031
不良債権処理額	⑤	1,591	1,468	122
個別貸倒引当金純繰入額		1,555	1,555	―
偶発損失引当金繰入額		△ 13	△ 56	43
債権売却損等		50	△ 29	79
貸倒引当金戻入益	⑥	―	△ 86	86
償却債権取立益	⑦	1	△ 5	6
株式等関係損益(3勘定尻)	⑧	309	△ 1,139	1,448
金銭の信託運用損益	⑨	26	5	20
その他臨時損益		1,395	802	592
経常利益		**12,459**	**3,242**	**9,217**
特別損益		△ 89	△ 48	△ 41
うち固定資産処分損益		△ 82	△ 64	△ 17
固定資産処分益		1	△ 15	17
固定資産処分損		83	48	34
うち固定資産減損損失		7	△ 16	23
税引前中間純利益		12,370	3,194	9,176
法人税等合計		3,554	975	2,579
法人税、住民税及び事業税		3,617	1,181	2,436
法人税等調整額		△ 62	△ 206	143
中間純利益		**8,815**	**2,218**	**6,596**
与信関係費用	(③+⑤−⑥−⑦)	1,371	1,341	30
有価証券関係損益	(②+⑧+⑨)	△ 2,917	△ 3,477	559

(注) 1. コア業務粗利益 :A = 業務粗利益① − 国債等債券関係損益②
2. コア業務純益 :B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ − 国債等債券関係損益②

2. 業務純益 【 単体 】

(単位:百万円)

	2026年度中間期	増減	2025年度中間期
コア業務純益	15,354	7,258	8,095
職員一人当たり(千円)	8,349	3,859	4,490
実質業務純益	12,100	4,914	7,186
職員一人当たり(千円)	6,580	2,594	3,985
業務純益	12,319	5,133	7,186
職員一人当たり(千円)	6,699	2,713	3,985

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しています。

3. 利鞘 【 単体 】

(1)全店分

(単位:%)

	2026年度中間期	増減	2025年度中間期
資金運用利回 (A)	1.26	0.39	0.86
貸出金利回	1.25	0.29	0.96
有価証券利回	1.49	0.50	0.98
資金調達原価 (B)	0.93	0.18	0.75
預金等利回	0.30	0.12	0.17
総資金利鞘 (A)－(B)	0.32	0.21	0.10

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2026年度中間期	増減	2025年度中間期
資金運用利回 (A)	1.22	0.38	0.84
貸出金利回	1.25	0.29	0.96
有価証券利回	1.34	0.46	0.88
資金調達原価 (B)	0.93	0.18	0.74
預金等利回	0.30	0.12	0.17
総資金利鞘 (A)－(B)	0.29	0.20	0.09

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位:百万円)

	2026年度中間期	増減	2025年度中間期
国債等債券関係損益(5勘定尻)	△3,253	△2,343	△909
売却益	28,067	27,996	70
償還益	－	－	－
売却損	31,301	30,678	623
償還損	－	△356	356
償却	19	19	－
株式等関係損益(3勘定尻)	309	△1,139	1,448
売却益	331	△1,268	1,600
売却損	－	△147	147
償却	22	17	5
金銭の信託運用損益	26	5	20
合計	△2,917	△3,477	559

5. 有価証券の評価損益 【単体】

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2)期末残高

(単位:百万円)

	2026年9月末			2025年9月末	2026年3月末
		2025年9月末比	2026年3月末比		
国債	600,977	△89,980	△89,500	690,958	690,477
地方債	342,644	115,197	44,962	227,447	297,681
社債	178,165	11,318	4,240	166,847	173,924
株式	68,119	17,483	2,827	50,635	65,291
その他の証券	168,917	△7,296	2,204	176,214	166,713
合計	1,358,823	46,721	△35,264	1,312,102	1,394,088

(3)評価損益

(単位:百万円)

		2026年9月末				2025年9月末		
		評価損益	2025年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券		△18,644	△11,925	―	18,644	△6,718	―	6,718
子会社・関連会社株式		―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券(繰延ヘッジ考慮後)		△2,555	563	55,001	57,556	△3,118	35,099	38,217
	株式	45,451	18,373	45,520	69	27,078	27,238	160
	債券(繰延ヘッジ考慮後)	△55,808	△21,791	6	55,815	△34,017	21	34,038
	その他	7,801	3,981	9,474	1,672	3,820	7,838	4,018
合　計(繰延ヘッジ考慮後)		△21,199	△11,361	55,001	76,200	△9,837	35,099	44,936
	株式	45,451	18,373	45,520	69	27,078	27,238	160
	債券(繰延ヘッジ考慮後)	△74,452	△33,716	6	74,459	△40,736	21	40,757
	その他	7,801	3,981	9,474	1,672	3,820	7,838	4,018

(注)1.「その他有価証券」については、時価評価していますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表(時価)との差額を計上しています。

2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しています。

3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)

2026年9月末 4,418百万円、2025年9月末 9,712百万円

6. ROE【 連結 】

(単位:%)

	2026年度中間期	増減	2025年度中間期
実質業務純益ベース	11.14	4.02	7.11
業務純益ベース	11.33	4.16	7.16
中間純利益ベース	7.77	1.61	6.15

(注)ROE＝利益÷{(期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計)÷2}×(365日÷183日)×100

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1)末残・平残

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
預金(末残)	5,615,853	△2,075	△135,330	5,617,928	5,751,183
預金(平残)	5,666,997	△5,757	31,642	5,672,754	5,635,354
総預金(末残)	6,074,852	△45,665	△100,575	6,120,518	6,175,428
個人預金	3,709,345	△32,243	△30,144	3,741,589	3,739,490
法人預金	1,494,163	△4,063	48,364	1,498,226	1,445,799
公金預金等	871,343	△9,358	△118,794	880,702	990,138
総預金(平残)	6,161,950	△6,874	59,646	6,168,824	6,102,303
貸出金(末残)	4,401,123	244,962	150,513	4,156,160	4,250,609
事業性貸出	1,925,210	131,266	81,467	1,793,943	1,843,742
個人ローン	927,410	65,090	41,691	862,320	885,719
公共貸出	1,548,502	48,605	27,354	1,499,896	1,521,147
貸出金(平残)	4,292,900	242,375	174,673	4,050,524	4,118,226
有価証券(末残)	1,358,823	46,721	△35,264	1,312,102	1,394,088
有価証券(平残)	1,414,222	106,107	76,526	1,308,115	1,337,695

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでいます。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでいます。

(参考)生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
生命保険	317,997	3,898	△3,271	314,098	321,268
投資信託	―	△132,591	―	132,591	―
公共債	―	△99,068	―	99,068	―
新仲介口座	1,114,580	499,039	182,500	615,541	932,080
合計	1,432,578	271,277	179,228	1,161,300	1,253,349

(注)東邦銀行の証券口座は2025年10月6日付けで、野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座(新仲介口座)へ移行しました。

(2)個人ローン残高

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
住宅ローン	859,977	56,833	37,113	803,143	822,863
その他ローン	67,433	8,256	4,578	59,176	62,855
合計	927,410	65,090	41,691	862,320	885,719

(3)中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
中小企業等貸出金残高	2,135,352	108,932	59,564	2,026,420	2,075,788
中小企業等貸出金比率	48.51%	△0.24%	△0.32%	48.75%	48.83%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】 (単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
(1)コア資本に係る基礎項目	202,974	8,556	5,628	194,417	197,345
(2)コア資本に係る調整項目	13,757	1,236	330	12,520	13,426
(3)自己資本の額(1)－(2)	189,216	7,319	5,298	181,897	183,918
(4)リスクアセット等の額	1,698,632	△ 24,301	66,535	1,722,933	1,632,097
(5)自己資本比率(3)/(4)	11.13%	0.58%	△0.13%	10.55%	11.26%
(6)所要自己資本額(4)×4%	67,945	△ 972	2,661	68,917	65,283

【 連結 】 (単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
(1)コア資本に係る基礎項目	220,158	11,649	4,923	208,509	215,234
(2)コア資本に係る調整項目	20,464	3,954	△ 125	16,509	20,589
(3)自己資本の額(1)－(2)	199,693	7,694	5,049	191,999	194,644
(4)リスクアセット等の額	1,716,019	△ 18,726	58,048	1,734,746	1,657,971
(5)自己資本比率(3)/(4)	11.63%	0.57%	△0.10%	11.06%	11.73%
(6)所要自己資本額(4)×4%	68,640	△ 749	2,321	69,389	66,318

(注)「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ
(https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html) に掲載しています。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、　未収利息不計上基準 : 自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第3号)が2022月3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しています。

【 単体 】　(単位:百万円)

		2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	22,441	△218	516	22,659	21,924
	危険債権	34,475	5,204	4,103	29,271	30,371
	三月以上延滞債権	409	△55	137	465	272
	貸出条件緩和債権	771	△1,779	△1,258	2,551	2,029
	小計	58,097	3,150	3,499	54,947	54,597
	正常債権	4,388,704	232,505	144,293	4,156,199	4,244,411
	総与信残高	4,446,802	235,655	147,792	4,211,146	4,299,009
総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.50%	△0.03%	△0.00%	0.53%	0.50%
	危険債権	0.77%	0.08%	0.06%	0.69%	0.70%
	三月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.01%	△0.04%	△0.02%	0.06%	0.04%
	小計	1.30%	0.00%	0.03%	1.30%	1.27%
	正常債権	98.69%	△0.00%	△0.03%	98.69%	98.72%
	総与信残高	100.00%	―	―	100.00%	100.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【 単体 】　(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
リスク管理債権額	47,151	4,227	3,198	42,924	43,953
総与信残高比	1.06%	0.03%	0.03%	1.02%	1.02%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】 (単位:百万円)

		2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	23,108	△350	529	23,459	22,578
	危険債権	34,476	5,203	4,103	29,272	30,373
	三月以上延滞債権	409	△55	137	465	272
	貸出条件緩和債権	771	△1,779	△1,258	2,551	2,029
	小計	58,765	3,016	3,511	55,748	55,253
	正常債権	4,361,967	228,924	141,576	4,133,043	4,220,391
	総与信残高	4,420,732	231,940	145,088	4,188,792	4,275,644

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.52%	△0.03%	△0.00%	0.56%	0.52%
	危険債権	0.77%	0.08%	0.06%	0.69%	0.71%
	三月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.01%	△0.04%	△0.03%	0.06%	0.04%
	小計	1.32%	△0.00%	0.03%	1.33%	1.29%
	正常債権	98.67%	0.00%	△0.03%	98.66%	98.70%
	総与信残高	100.00%	―	―	100.00%	100.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【 連結 】 (単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
リスク管理債権額	47,277	4,152	3,197	43,124	44,079
総与信残高比	1.07%	0.03%	0.03%	1.03%	1.03%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】 (単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
貸倒引当金	22,409	△345	1,335	22,755	21,074
一般貸倒引当金	3,560	△621	△219	4,182	3,780
個別貸倒引当金	18,849	276	1,555	18,572	17,293

【 連結 】 (単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
貸倒引当金	24,571	△594	1,339	25,165	23,232
一般貸倒引当金	4,137	△666	△203	4,803	4,341
個別貸倒引当金	20,433	71	1,542	20,361	18,890

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,441	△218	516	22,659	21,924
危険債権	34,475	5,204	4,103	29,271	30,371
要管理債権	1,180	△1,835	△1,120	3,016	2,301
小計(A)	58,097	3,150	3,499	54,947	54,597
正常債権	4,388,704	232,505	144,293	4,156,199	4,244,411
合計(B)	4,446,802	235,655	147,792	4,211,146	4,299,009
総与信に対する比率(A／B)	1.30%	0.00%	0.03%	1.30%	1.27%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
金融再生法開示債権(正常債権除く)	47,151	4,227	3,198	42,924	43,953
総与信に対する比率	1.06%	0.03%	0.03%	1.02%	1.02%

【連結】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,108	△350	529	23,459	22,578
危険債権	34,476	5,203	4,103	29,272	30,373
要管理債権	1,180	△1,835	△1,120	3,016	2,301
小計(A)	58,765	3,016	3,511	55,748	55,253
正常債権	4,361,967	228,924	141,576	4,133,043	4,220,391
合計(B)	4,420,732	231,940	145,088	4,188,792	4,275,644
総与信に対する比率(A／B)	1.32%	△0.00%	0.03%	1.33%	1.29%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
金融再生法開示債権(正常債権除く)	47,277	4,152	3,197	43,124	44,079
総与信に対する比率	1.07%	0.03%	0.03%	1.03%	1.03%

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【 単体 】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
保全額	53,199	4,270	4,430	48,929	48,769
貸倒引当金	18,982	△122	1,423	19,105	17,559
担保保証等	34,216	4,393	3,006	29,823	31,210

保全率	91.56%	2.52%	2.24%	89.04%	89.32%

(注)保全率:保全額／金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2026年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B／A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,441	22,441	10,301	12,140	100.00%
危険債権	34,475	30,067	23,358	6,708	87.21%
要管理債権	1,180	690	556	133	58.49%
合計	58,097	53,199	34,216	18,982	91.56%

5. 業種別貸出金 【 単体 】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2025年9月末比	2026年3月末比	2025年9月末	2026年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,401,123	244,962	150,513	4,156,160	4,250,609
製造業	302,747	26,448	21,775	276,298	280,972
農業、林業	7,487	△258	△27	7,745	7,514
漁業	2,111	392	△223	1,718	2,334
鉱業、採石業、砂利採取業	2,461	△176	△128	2,637	2,589
建設業	101,995	10,658	△3,002	91,337	104,997
電気・ガス・熱供給・水道業	253,503	△7,727	△6,916	261,231	260,420
情報通信業	15,750	3,388	3,848	12,361	11,901
運輸業、郵便業	113,173	27,036	23,767	86,136	89,406
卸売業、小売業	210,310	13,712	8,630	196,598	201,680
金融業、保険業	178,514	14,025	12,415	164,488	166,099
不動産業、物品賃貸業	535,604	48,687	26,760	486,916	508,843
地方公共団体	860,509	26,900	24,894	833,608	835,614
個人	926,214	65,787	42,005	860,426	884,208
その他	890,739	16,085	△3,285	874,654	894,025